



まきのほら 議会だより

静岡県牧之原市議会



- 臨時会で4議案を可決
- 12月定例会で10議案を可決
- 論戦激化!一般質問
- 行政視察報告

「平成27年牧之原市新春初顔合わせ会」にて
(牧之原茶で乾杯)

人事院勧告に伴う給与条例等の
一部改正案を可決

提出件数					その他
議案			諮問	専決	
予算	条例	その他			
1	3	—	—	—	
認定	同意	報告	議員 発議	請願 陳情	
—	—	—	1	—	2

今回の臨時会では、平成26年度一般会計の補正予算をはじめ、牧之原市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例など4議案が上程され、いずれも原案どおり可決した。

また議員発議により、牧之原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を提出。全員賛成で可決された。

議案番号	件名	議決結果
議案 第62号	平成26年度牧之原市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案 第63号	牧之原市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第64号	牧之原市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第65号	牧之原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
—	農業委員会委員の推薦	決定
発議第10号	牧之原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
—	委員会の閉会中の継続調査について	決定

議案に対する質疑

一般会計補正予算

【全員賛成可決】

歳入歳出、各1841万2000円が追加された。増額は、条例改正に伴う人件費の組替えや衆議院議員選挙に係る経費など。

衆議院選挙執行経費の
建物会場等賃貸料につ
いて。

Q 急な解散総選挙となったが投票票所にイベントなど別の予定が入っていないのか。また日程変更などの場合、使用料の減額などの措置は取っているのか。

(平口)

A 投票票日確定時点での状況確認ですでに予定は入っていたが、日程を変更してもらおうという措置は従前より減免という措置は特段していない。

臨時会解説

11月臨時会の焦点は「牧之原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」など、職員や特別職の給与に関する3つの条例案と、市議会議員の期末手当の引き上げに関する議員発議による条例の審議と採決だった。

職員の給与改定に関しては、「人事院勧告」に伴い、近隣の自治体と足並みをそろえる形で、月例給与と期末・勤勉手当ともに7年ぶりの引き上げを行った。

その内容は、①民間給与との均衡（0・27％）を図るため、若年層に重点を置いた給料表の水準を引き上げ、②期末・勤勉手当も、民間の支給割合に見合うように年間3・95カ月分から、同4・10カ月へ、0・15カ月引き上げた。

一方、市長・副市長・教育長の特別職（三役）の「給料」や市議会議員の報酬等については、引き上げはなく、「期末手当」のみ、年間で0・15カ月分の引き上げを行った。

特別職は年間4・10カ月、議員は3・30カ月分が支給されることになった。

1億909万円の補正予算を可決

津波避難タワー建設工事費等の増額など

提出件数					
議案			諮問	専決	
予算	条例	その他			
1	4	4	—	—	
認定	同意	報告	議員 発議	請願 陳情	その他
—	1	—	2	—	2

今回の定例会では、平成26年度一般会計の補正予算など10議案が上程され、いずれも原案どおり可決・同意した。

また議員発議により2件の意見書を提出。全員賛成で可決された。

なお一般質問は12月11日12日に行われ、8人が当局の見解を質した。

議案番号	件名	議決結果
議案 第66号	平成26年度牧之原市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案 第67号	教育委員会委員の任命について	原案同意
議案 第68号	駿遠学園管理組合理約の変更について	原案可決
議案 第69号	牧之原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第70号	牧之原市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第71号	牧之原市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第72号	牧之原市分担金徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
議案 第73号	地方交付税上の損失額に係る損害賠償請求に関する和解について	原案可決
議案 第74号	牧之原市営土地改良事業（大寄口原地区）の施行について	原案可決
議案 第75号	字の区域の変更について	原案可決
発議 第11号	農業委員会の制度及び組織改革への慎重な対応を求める意見書	原案可決
発議 第12号	奨学金制度の充実を求める意見書	原案可決
—	委員会の閉会中の継続調査について	決定
—	委員会の閉会中の所管事務調査について	決定

総括質疑

総括質疑とは、市長の「所信表明」や「行政報告」、「各議案の提案説明」に対し、総括的に内容確認を行うこと。

行政報告に「火葬場については耐用年数が近いとのことであり、御前崎市からは施設更新についての話がありました」とあるが、どのような内容の話であったのか。

（太田）

御前崎市では「火葬場については、御前崎市として、自分たちで考えたらどうだ」という意見が、議会から御前崎市長にあったということを聞いたので、この公の場で言わせていただいたということ。現状では、それ以上でもそれ以下でもない。

行政報告でアベノミクスについて言及されたが、都市部以外でなかなか実感が湧かない中、地方は自ら声を上げ享受す

るよう努力すべきだと思う。今後の市政運営にどう紐づけていけるつもりか。

（平口）

今後、法制化される地方創生施策の中で、規制緩和や特区構想などを第2次総合計画重点プロジェクトの高台開発などに結び付けていきたい。

議案に対する質疑

牧之原市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

【全員賛成可決】

第3条の資格で「志操堅固で、かつ、身体強健な者」が削除される理由は。

（平口）

①シニア世代や女性消防団員の加入を促進し、幅広く消防団員を支援していく方針であり、時代ニーズに合わせて削除するもの。

一般会計補正予算

【全員賛成可決】

歳入歳出、それぞれ1億909万円が追加された。増額は津波避難タワー建設工事等の工事請負費や認定こども園施設整備に係る補助金の計上など。

津波避難路業務委託料の減額補正について

Q 地質調査業務が不要とのことだが、地震時の地滑りなどの検討に必要であると思うが。(植田)

A 避難路20カ所のうち、地滑りなどの懸念が少ない10カ所を前期分として実施したが、現地状況により必要が生じれば実施する。

津波避難タワー建設工事費の増額について

Q 都市防災事業の事業間調整による増額となっているが、避難タワーの変更内容と変更額内訳は。(植田)

A 都市防災事業の全体額について、先行した避難タワーの地質調査結果から、当初計画に比べ地質が悪く、杭の長さを6mから12mとして事業費を見直したことにより増額となった。また、現在発注済みの工事金額については、地質調査結果に基づき実施しているの大きな変更はないものと考えている。

榛原総合病院負担金について

Q 返済ならば、会計処理は歳入計上ではないか。(藤野)

A 説明に不備があった。既に交付した負担金の減額ではなくこれから交付する負担金の減額であるため、歳入計上とはならない。

Q 現預金の発生理由とその生じた期間は。(藤野)

A 徳洲会の指定管理により安定し、22年度両市町で2億円減額したことがある。23年から25年にかけて急激な設備投資や工事等が無く増加した。

Q 過大な負担金の計上により他事業への影響はないか。(藤野)

A 今後は構成市町と協議の上、適切な負担金を計上する。

民間保育園費について

Q みどり幼稚園の認定こども園に関する補助金の計上が唐突であるが。(藤野)

A みどり幼稚園から設立希望があり、県の補助金制度上、本年度の建設工事契約の必要があったため。

Q 認定こども園の設立を急ぐ理由は何か。

A 幼稚園児の確保の困難化と保育園への入園希望者が増加傾向であるため。

Q 認定こども園整備の

保育量見込みの根拠は何か。(大石和)

A 平成25年度のニーズ調査から今後5年間ににおける利用人数を算定したもの。特に0～2歳児が大幅に増える見込みである。

Q 子ども子育て会議で何が話し合われたか。(大石和)

A ①保育の量の見込み
②教育保育の提供区域を牧之原市一つとする
③需給調整は公立幼稚園・保育園の定員変更で行う
④新制度に基づく条例制定について同意を得た。

Q 認定こども園保育部の利用料設定の裁量は。(大石和)

A 市が定めた保育料以外に、スクールバス・園外活動費・教材費などの実費、職員配置の充実や施設整備などの公定価格でまかないきれない特定負担額が、保護者の同意により徴収できる。最低限の徴収と思われ、園ごとの格差は少ないと思われる。

れる。

市道須々木大溝線改良工事について

Q 事業費調整による減額であるが、今後の計画は。(平口)

A 合意形成に時間を要し、測量や補償調査の着手時期が遅れた。年度内契約が困難なための減額。今後は平成27年度より順次着手し30年度完成を目指す。

防災ラジオ追加購入について

Q 現在の配布状況は。(平口)

A 同報無線個別受信機、防災ラジオを合計した配布状況は11月末で1万2216台。普及率は75・68%。要望が多い2台目販売も開始したため在庫切れとなった。

相良小学校遊具撤去・整地工事について

Q 児童数に応じた遊具数や設備面積に規定はないのか。(平口)

A 法的規定はない。今回の撤去は修繕が不可能との判断から。撤去後はグラウンドとして利用可能なレベルでの整地をする。

吉田町牧之原市広域施設組合負担金について

Q 衛生費における「吉田町牧之原市広域施設組合負担金」の368万5000円の増額補正の原因と経緯、今後の再発防止策は。(大石健)

A 当初予算策定に必要な市の人口に法令改正で算入すべき外国人の数が入っていなかった。組合議会の増額補正を受け、この時期になった。二度とないように努める。

常任委員会への付託議案審査

一委員会へ付託された議案の
主な審議内容を報告します一

総務建設委員会

委員長 本杉光雄
総務建設委員会へ付託された7議案
の審査を行った。

議案第66号平成26年度 一般会計補正予算 第4号

【都市防災事業について主な質疑】

Q 津波避難タワーについては、12mの杭である。ボーリングを全数実施していない中、地質調査が関わってくると思うが、安全性の観点から構造上、大丈夫か。

A 杭について、東海団地の箇所はすでに実施し発注している。同じような土質であるので大丈夫である。

Q それぞれの沈下量は設計上でどのくらいでいるか。

A 今までのボーリング調査をもとに基本的には30センチ位で、全部の地点で違うが、沈下分を見込んだタワーとなっている。

Q 避難路の路線ごとの金額は出ているのか。それが出していない中で、減額ができたのか。

A 避難路は、今、測量をやっている段階なので、各路線の金額は出ていない。10路線については、1路線1000万円という概算で計上させてもらったもので、4000万円間で間に合ったということ。

Q 大溝線は、買収できないということ、6000万円の減額となっているが、1カ所だけ買収すれば大丈夫なのか。

A 当初、路線の中の住宅がかかるところを予想していたが、そこには家がかからなくなったので、住宅の補償費がなくなってきたものである。

また、その他今回の補正予算に
対して、委員会からは、次のよう
な意見が出されました。

①認定こども園については、将来計画を示すべきである。また、周知が徹底できていないことはしっかり改善する必要がある。

②津波対策事業で、当初27年度で計画していたものは、やはり27年度以内に着手できるよう努力すべき。

地元との合意形成を図り、早期に完成できるよう最大限努力してもらいたい。

③須々木大溝線については、計画に載ってからも10年が経つ。大変なことが先送りされている感があるの
でしっかり進めてもらいたい。
7議案とも、討論もなく全員賛成
で、原案のとおり可決された。

文教厚生委員会

委員長 太田佳晴
文教厚生委員会へ付託された2議案
の審査を行った。

議案第68号駿遠学園管理組合 規約の変更について

組合構成市町から駿遠学園管理組合へ権限移譲されている相談支援事業について、構成市町において特定相談支援事業を実施することを可能にするため、組合規約で定められている相談事業に関する事務を削除するもの。

Q 相談支援事業は専門性が必要であるが、何名ほど配属され、また、年間相談件数はどのくらいであるか。

A 生活支援センター「つばさ」を相良庁舎に、榛原文化センターに生活支援センター「やまばと」を置き、それぞれ3名ずつ相談支援員がいる。相談件数は、相良・榛原両方で1000件ほどである。

Q 相談者の中で、駿遠学園への入所について行政側から橋渡しするところはあるのか。

A 駿遠学園の入所とは直接関係ないが、児童福祉法に基づき児童相談所とも協議して、入所についての決定などの手続きは行っている。

Q 今後、障がい者の方が相談に行

くのはどこの部署でよいのか。

A 障がい者については、生活支援センター「つばさ」「やまばと」へ、そして精神障がいの方を対象とする相談室「こころ」など。また市の社会福祉課に問い合わせれば関係機関と連携をはかっていく。

議案第71号牧之原市国民健康保険 条例の一部を改正する条例

Q 出産育児一時金39万円から40万4000円に引き上げ、産科医療補償制度における掛金の額を3万円から1万6000円に引き下げ、中で、出産育児一時金の総額は42万円に維持するということが、加算金の額は3万円に据え置いてある。必要があれば、加算金の上限を使い総額43万4000円の支給が可能であるのか。

A 産科医療補償制度における繰越金があるために、今回3万円の保険料を一時的に下げること、将来保険料を上げる場合に備え加算金の上限は据え置いてある。もし、限度いっぱいまで加算金を使おうとすれば、市の条例を改正すれば可能である。

2議案とも、討論もなく全員賛成で原案のとおり可決された。

意見書（2件）を可決

2つの意見書（地方自治法第99条に基づく）が全会一致で可決。衆参両議長、内閣総理大臣らに提出しました。

「農業委員会の制度及び組織改革への慎重な対応を求める意見書」

（要旨）

「規制改革実施計画」によると現行の農業委員会制度や農業協同組合制度の多くが見直されることになっている。ついては、今後の具体的措置や法制化を検討するにあたっては、農業者、農業関係機関や団体、地域住民などの関係者の意見を幅広く聞き、農業・農村の発展に向け、農業委員会組織が期待される役割や機能を十分に果たすことができるよう、下記の事項の実現について特段の配慮を強く要望する。

- 1 代表者を担保する公選制と同様の仕組みの検討
- 2 法律に基づく都道府県農業会議や全国農業会議所の系統性の確保
- 3 法定化されている意見の公表、行政庁への建議等の機能の維持

「奨学金制度の充実を求める意見書」

（要旨）

国に対し、新たな給付型奨学金制度を創設するなど、意欲と能力のある若者等が経済的な理由で修学を断念することなく安心して学べるよう、奨学金制度の充実を図ることを強く要望する。

提言書を市長に提出

文教厚生委員会は12月19日、「地域医療のあり方について」の提言書を西原茂樹市長へ提出した。

市民の安心のために「地域医療はどうあるべきか」「地域医療を守っていくために取り組むべきこと」について、現時点で一定の考え方をまとめ、以下のとおり提言する。

（要旨）

1 医療体制の充実について

「中長期的な病院経営」や「医療体制構築のための医師確保」に向け、早急に医師確保のスキームの構築を協議・検討する「委員会等」を設置する必要がある。

2 医療の役割分担と連携について

地域の限られた医療資源を有効に活用し、診療所と病院の本来の役割・機能を明確にするため、地域の医療機関が連携して、医療サービスを提供する体制・ネットワークを構築すべきである。

さらに、医療圏の垣根を越えて、実際の患者動態に即した広域医療連携を実現し、「地域全体で患者の健康を守る」医療体制の構築について検討する必要がある。

3 これからの地域医療のあり方を考えるうえで

- ①ジェネリック医薬品の使用について
- ②歯科条例の制定について
- ③榛原総合病院の展望レストランについて

意見書・提言書の全文は

牧之原市議会 意見書

検索



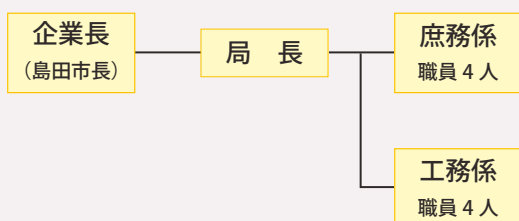
大井上水道企業団

所在地: 島田市金谷東1丁目1255番地の2

島田市・牧之原市の一部に水道水を給水するため、水道の共同経営を目的に設立された組織です。

昭和23年の発足時は、当時の金谷町、相良町、勝間田村、萩間村、菅山村、初倉村の6町村でしたが、平成17年までの合併により現在の2市による運営となっています。

組織構成図

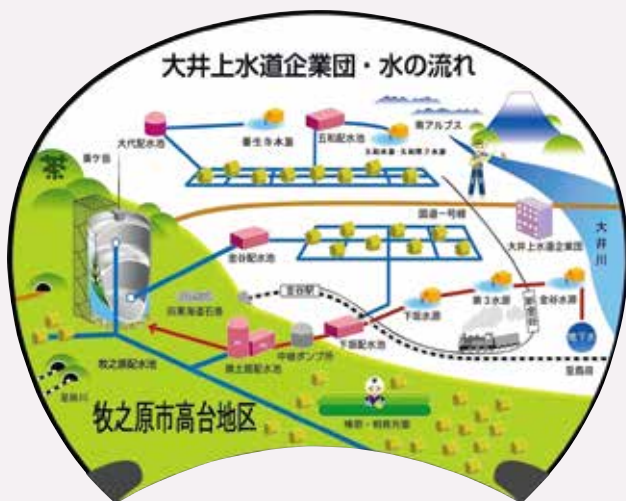


企業団議会

島田市選出議員：5人
牧之原市選出議員：3人
中野康子(副議長)
植田博巳
藤野 守

理事会

重要事項の協議
理事：牧之原市長
座長：企業長



新連載
「一部事務組合紹介」

パート③

今回紹介する一部事務組合は、大井上水道企業団です。

同組合は、昭和23年に大井航空隊の水道施設を譲り受け発足した水道事業で、「県営榛南水道」や「県大井川広域水道」の給水開始に伴い、現在は、島田市旧金谷町地区と牧之原市牧之原地区に給水しています。



(大井上水道企業団議会)

・定例会 年2回開催
大井上水道企業団の予算及び決算の審査
条例の制定及び改廃、組合運営に関する議決

島田市内にある6つの水源より大井川水系の清浄で豊富な地下水を取水し、島田市の金谷地区及び牧之原市の牧之原地区に給水しています。

牧之原市へは、牧之原台地にある猪土居配水池より配水されています。

牧之原市給水戸数・人口は

・給水戸数 1006戸

・給水人口 2445人

となっています。

※平成26年3月31日現在

一般質問

大井 俊彦



問 地域の防災対策について

答 震災後「絆づくり事業」に取り組んでいる

防災は「自助」「共助」「公助」の3助といわれている。まずは「自助」自分で命を守り、家族で助け合う。これが命を守る基本であると思っている。次の「共助」だが、最近、町内会に加入しない世帯が増加するなど地域の絆が希薄する傾向にあり、みんなが力を合わせても大きな力にはなりにくいのが現実ではないかと危惧している。

問 減災のためには心の通じ合う顔の見える範囲での助け合い支え合いが必要と思うが、この点についての支援、対策は考えているか。

答 先月発生した「長野県北部地震」において、白馬村では44棟もの住宅が全半壊したにもか

かわらず、死者は1人もなかったが、この要因は、まさしく「顔の見える」関係ができていたからである、と大きく報道されている。

本市においても、東日本大震災以降、地域におけるそうした関係づくりが重要だということを認識し、「地域の絆づくり事業」に取り組んでいる。

問 災害時要援護者対策についても、近くの人が助ける「近助の精神」が必要となる。

こうした助け合いの大切さを地域に訴えておき、実践に繋げてもらうことが重要と思うが何らかの取り組みをしているのか伺う。

答 9月の総合防災訓練及び12月の地域防災訓練

では要援護者の安否確認、防災情報の伝達、避難誘導訓練など、具体的な訓練を実施していただくよう、各自主防災会の役員の皆さんにご協力を呼びかけているところである。

問 地域防災訓練について、真に命を守る訓練が行われているか疑問を感じているが、訓練内容を見直す考えはないか伺う。

答 地震や豪雨、火山噴火など最近頻発する災害を背景に災害に対する意識が高まっている中で、新たな取り組みをされる防災会も始めている。また、今後は新たに建設される津波避難施設を活用した実践的な訓練も実施していく。

問 災害時のトイレ対策について

答 「し尿処理マニュアル」により対応

仮に4万人の方が避難された場合、一人約18回分の使用が可能となっている。

問 災害時のトイレ対策マニュアルの策定は。

答 県が作成した避難所運営マニュアルの中に、既設トイレの使用確認から仮設トイレの設置、避難生活における衛生管理に至るまでの手順等について明記されたものがあるので、これらを参考にしながら、市の避難所運営マニュアルの中へ加えていく。

問 避難所、救護所における具体的なトイレ対策は。

答 現在、市が備蓄している仮設トイレの処理能力は、約73万5000回分使用できる計算であり、



災害対策用トイレ



名波 富幸

動画配信中！

白熱の論戦！全内容 をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成26年第6回 12月定例会『一般質問』

1.大井 俊彦

2.名波 富幸

クリック！

クリック！

問

人口減少に歯止めをかける具体策は

問 牧之原市も平成7年から人口減少が始まり、東日本大震災以降、人口流出が急激に増加し、若者が大量に流出している。また特殊出生率でも県内市町の多くが回復傾向にある中で当市は低下傾向にある。人口流出にも少子化も深刻な課題だ。これらの課題を解決するため第2次総合計画が策定され重点プロジェクトが示されている。この宝子ども育成プロジェクトの取り組みで人口減少、少子化の問題にどう取り組んでいくのか伺う。

問 牧之原市の人口流出の最大の要因は。

答 東日本大震災以降、沿岸部の津波リスクのイメージがいまだに払拭されていらない。また若者が子育てしながら働ける第3次産業の就業の場の不足、小児科や産婦人科等の医療機関の不足、子ど

も医療費の関係もあがれる。

問 人口減少に歯止めをかける具体策は。

答 震災リスク、特に津波対策については沿岸部の市民が安心して暮らせるようアクションプログラムを積極的に実施していく。原子力災害についても浜岡原発の永久停止を基本姿勢とし広域避難計画の策定を進める。また魅力ある住環境を作るため、高台への賑わい拠点や商業施設の誘致などを行い雇用の場の確保を図る。

問 宝子ども育成プロジェクトの具体的な施策は。

答 結婚については商工会や社会福祉協議会等で「結婚相談・婚活パーティー」を実施している。市でもコミュニケーション能力の向上により恋愛

結婚に積極的になれる若者の増加を図るための「男子力・女子力アップスクール」を開始した。

問 妊娠・出産・子育てに対する支援はどうか。

答 特定不妊治療に加え一般不妊治療に対する助成事業を継続し実施していく。育児については各種子育てセミナーの開催や認定子ども園の整備を推進し、0歳児からの保育の質と量の確保を図る。

また子ども医療費助成の拡充や第3子以降の子どもを持つ家庭へ新たな財政的支援策を検討していく。

問 子ども医療費助成については県内市町で入院通院時ともに無料の市町が12市町あり、少子化対策に効果をあげている。牧之原市も無料化すべきだ。

答 宝子ども育成プロジェクト

エクトとの期間内（4年）には、無料化を含め、何らかの充実を図りたいと考えている。

問 子育て支援の重要な施策に給食費の助成がある。第2子以降から無料化すると約8000万円の財源がいるが少子化対策として実施すべきと考えるがどうか。

答 実施している他の市町の状況を精査していく。

問 総合計画の重点プロジェクト推進するため、専門監を設置する考えはあるか。

答 必要なら設置をしていく。

大石 健司



問

市の防災対策と被災後の対応を問う

10月に相次いで県に最

接近した台風18号、19号は、改めて自然災害の恐ろしさと、対応の難しさを浮き彫りにした。市の総合的な防災対策と被災後の対応の基本方針を問う。

対策はないのか。

答 ボランティアの皆さまにより、着実に元の砂浜が見えてきた。感謝している。市

としても被災後、ただちに所管する御前崎港管理事務所に一報を入れ、早急に復旧対策を国・県に要請した。現在、県が国に災害の「事前協議書」を提出済み。1カ月後の内定通知を受けて交付申請。そして、決定後着手する。

問 2つの台風の際、全国に先駆けて市内全域に発令した「避難勧告」は適切だったという認識か。

答 市内全域で洪水や浸水、土砂災害の危険性があった。19号の際は接近が深夜と予想されたため、早め早めに勧告などを発令したが、結果的に『空振り』となった。

問 県が管理する静波海岸が、今も漂着ゴミに覆われて悲惨な状況になっている。市民ボランティアが細々と清掃活動を続けているが、市としての



12月中旬の静波海岸の様子



漂着ゴミを手作業で回収するボランティア

問 海岸清掃は誰がやってもいい。だが、市が音頭をとって積極的にかしようにという空気がないのが非常に問題。元日の初日の出を見に来る市外からの観光客に、10月の台風のゴミの山を見せていいのか。来夏の海に裸足で入れなくなってもいいのか。関係各部署によるプロジェクトチームを作る考えは。

答 市の総力を挙げて検討する。

問 「津波避難施設の整備完了1年ずれ込み」という新聞報道があった。同じ紙面の片隅に、牧之原市議会の臨時会が「市職員や特別職の給与や議員の報酬などを引き上げる条例改正案を全会一致で可決」と載っているが、事実か。近隣の市町と歩調を合わせ、わが市も人事院勧告に基づき「期末勤勉手当」を0・15カ月分引き上げただけのはずだが。

答 おっしゃる通り。同じ紙面にある川根本町の記事と同じ内容の条例改正である。

問 発表したことや議決したことは、どう書かれても仕方ない。しかし、間違っていること、市民の誤解を生むような記事であるなら、市が保有する広報媒体で訂正や説明をすべきでないか。「津波タワーはお金足りなくて完成が遅れるのに。役

場の関係者は給料上がったいいな」と言われているわけだが。

答 今回の記事では、正式な条例の名称を省略した形で載せてある。そこで、少し誤解されるような内容と見受けられると思うが、間違いではないと感じる。

問 もう回答はいい。間違いだ。あの記事を読めば、誰でも「議員は報酬と費用弁償の引き上げを發議して、自分たちのお手盛りで給料を上げたんだな」と思う。事実と違う記事が出た時、それを訂正してもらえない以上、今後は市からも率先して事実の内容や真意を発信してほしい。



植田 博巳

動画配信中！

白熱の論戦！全内容 をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成26年第6回 12月定例会『一般質問』

3.大石 健司

4.植田 博巳

クリック！

クリック！

問

一日も早い津波避難施設の完成を

答

前倒しによる事業執行を目指す

答

平成24年度の計画策

少子化に加え、津波被害の不安から、人口が減り続けている牧之原市にとって、緊急かつ最重要課題である津波防災事業のうち津波避難タワー9基のうち、榛原地区の3基と商工会避難ビルが本年度着手され、一日も早く命を守る避難施設の完成を切望している市民にとって、目に見える形となり安心感を得るものと考えている。

問

本年度整備が計画されている防災公園に關係する方々から、用地買収に応諾したにも拘らず、その後、用地手続きにも来ない。工事着手が遅いなどの声も聞かれ、行政不信を抱き始めている状況にある。さらに27年度津波避難施設の完成が28年度までずれ込むことが新聞紙上で発表された。このずれ込んだ経過と今後の工事計画について伺う。

問 一日でも早い完成を目指す、積極的に国へ追加要望すべきでは。

答 国の26年度の2月補正に予算要望をお願いしている。28年度に延伸した避難タワー2基について、前倒しによる事業執行に向け取り組む。

問 今後の防災計画について伺う。

答 避難路・避難地整備について、2基の都市防災事業計画として取りま

とめ、一刻も早い整備に向け、国や県と連携して取り組む。

問 第2回事業見直し時点で防災課が担当している事業費は約25億円と大型で、施工箇所も多く短期間に集中している。また、職員の業務が建設に係る地元との調整をはじめ測量設計業務や施工管理など膨大となっている。更に防潮堤の検討も同時に進められている。事業の遅延は、担当職員への負担が相当大きいからではないか。

答 実質3人で担当している。

問 業務量からして担当職員が少なすぎるのではないか。

答 職員の配置について検討し、適正な職員数にする。

答 市民の命を守ることを最優先事業として捉え、全庁体制4部、1局、7課体制で事業進捗を図っている。海岸防潮堤整備についても、関連する部が相互に支援し合い、職員の負担を軽減する。



津波避難タワー杭基礎工事

一般質問

中野 康子



問

母親の子育てを支援する施策は

答

サポートセンターを検討する

全国の児童虐待の相談対応件数は、厚労省の速報値によれば、平成25年度は7万3765件と法律制定前の平成11年度の約4倍、虐待死は90名前後と高い水準で推移し、児童虐待は大変深刻な状況にある。市は、急増する児童虐待に対応できるだけの体制や虐待された子どもの社会的養護体制は整っているのか。子どもがのびのびと育ち、子育てに希望と喜びを感じる環境であって欲しい。児童虐待にどう対応すべきか。基本的な考え方や対応方針を質した。

問 相談体制、相談件数など児童虐待の現状は。

答 窓口は家庭児童相談係で正規職員4人、嘱託相談員3人。対応が困難

なケースは県の児童相談所へ連絡し、県の判断で一時保護や施設入所などの措置をとる。25年度の相談件数は100件。うちネグレクトが35件で一番多い。

問 児童虐待はなかなか表に出ない。悩みや相談に応じた的確な対応は大変難しく、専門職の配置が必要である。非常勤でもよいので臨床心理士・児童福祉司・保育士・養護教諭等の専門職を配置すべきでは。

答 養護教諭は難しいが、来年度、臨床心理士の配置を要望していく。

問 児童虐待を未然に防止するためには、育児に関する知識不足や育児への不安を解消し、切れ目

無く母親を支援する体制を整備する必要がある。子供を預かってみてくれるファミリーサポートセンターができないか。

答 健診時の相談や各種の子育てセミナーを開催している。既存の子育てボランティア組織をサポートし、いずれ家事や育児を支援するヘルパーを検討したい。

問 児童虐待防止のため、市、学校、児童福祉施設、医療機関は如何なる対応をしているか。

答 市、県、幼稚園や小学校、病院、医師会、警察、児童福祉施設等で構成する「要保護児童等対策地域協議会」で支援を要する家庭の情報を共有化し個々の案件について

も民生児童相談員等と連携し対応している。

問 市独自で発案された緊急連絡先の明記されている「SOS」カードは良いアイデアであり、有効に活用するためにも児童・生徒に分かりやすく周知して欲しい。連絡先専用ダイヤルは10桁ではなく3桁とする案がある。

答 配布時の説明文に漢字を使用しているが、カードには子供に分かるようにふりがなをしている。

問 虐待としつけの線引きは難しい。子育てをしながら働ける社会的な仕組み、安心して子供を産み育てられる環境が整備されることを期待する。

答 子育ての環境は親や祖先によって築かれて現在がある。ご提案の趣旨を活かし、自信と誇りを持って子育てができる環境づくりに努めたい。



緊急連絡先案内カード

*ネグレクト・(育児放棄)



平口 朋彦

動画配信中！

白熱の論戦！全内容 をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成26年第6回 12月定例会『一般質問』

5.中野 康子

6.平口 朋彦

クリック!

クリック!

問

旧町間に未だ残る隔たり解消は

答

多くが解消されたが残る課題もある

「平成の大合併」により、古くから密接な関係にあった2町が手を取り誕生した牧之原市。来年には記念すべき市制10周年を迎える。しかし全国的にも遅々として進まぬ公共施設の統廃合や周辺部の活力喪失、財政悪化や市民の負担増などに喘ぐ自治体も多く、わが市も数々の課題を抱える。中でも行政区間に残る隔たりは最たるものの1つである。

問 旧町間の隔たりに関し、解消された点と未だ残る課題は。

答 合併時の調整事項は375項目、平成26年現在で7項目の未調整事業がある。準都市計画区域の相違やごみ・し尿処理・火葬場運営などの一部事務組合、公民館活動など。

問 2庁舎問題については、

答 両庁舎を維持しつつ機能については市民の利便性、行政効率性を確保するため組織、運営の見直しを図っていく。また

両庁舎間の職員の移動について時間、経費を試算した結果、年間1000万円余のロスとなっており、こういった点を含め考えていく。

問 市長の代、任期中で方向性を出していくべきでは。

答 大変大きなテーマである。公共施設マネジメントでは平成27年度以降に個別計画を策定する。庁舎の問題だけではなく、全てを一体的に検討してまいりたい。

問 一部事務組合に関しては。

答 関係市町と事務レベルでの検討をしている。市としては解消していきたい。今後のあり方、運用等については早く方向性を出すよう調整していくのでもう少しお待ちいただきたい。

問 自治会体系・公民館活動の差異、人口交流の希薄さについては。

答 自治会組織については「地区自治推進協議

会」が発足し、市としても十分に機能するよう絆づくり事業を推進している。地区間の交流拡大へ

市民の市政参加「ワークショップ」

答 大きな協力を要す。負担を排除へ

牧之原市政への市民参加方法のうち、頻度の高いワークショップ方式について有用性や実績、今後の課題についてお聞きした。

問 今までの実績は。

答 津波防災まちづくり計画や総合計画、命を守る防潮堤検討会など8つの事業で実施している。計1461人のメンバー

で91回行われ、話し合いの中でアイデアを形にする場面では有効であり、市民意見を効果的に反映できている。

問 参加者の重複や、自治会役員の負担はないか。

体制づくりを進めることで一体感に繋がることを期待している。

答 重複は全体の1割程度。防災や福祉に関わる場合、自治会へ推薦をお願いする事が多いため負担をかけている。

問 6つある参加方法のうち常にワークショップが採用されている。当局も「必ずしも絶対視しない」との見解だが偏重しすぎではないか。

答 適している事業かどうかを判断し安易に選択せず検討していくが、合意形成よりも対話が大事。学びの場に参加して戴くために重要なツールであると考えている。

一般質問

大石 和央



問 公立保育園は今後どうなるのか

答 民営化について調査検討していく

来年度から子ども子育て新制度がスタートすることから、新制度の課題と保育園の民営化について質問した。

問 今後の認定こども園整備の方針及び新制度でのサービス提供は。

答 整備方針については、希望する幼稚園等があれば国の特例制度により基準を満たす限り認定することから、市はこれを支援していく。新制度では、保育標準時間が8時間から11時間に延長され、認定こども園や私立及び指定管理の保育園が、夜間・休日保育を実施した場合、給付金の加算がされることから需要を見て事業者と協議していく。また病児・病後児保育は、国から補助金が交付され

ることから今後検討していく。

問 国では新制度実施にあたって、新たな財源として消費税の引き上げなどで確保するとしてきたが、再増税は延期された。新制度実施への影響や市の負担増はないか。

答 国の財源については、今後の予算編成の中で調整していくとの情報提供があった。市の負担増など直接の影響はないものと考えている。

問 楽観的で信じがたい。財源不足が認定こども園に移行する事業者の経営に波及しないか。その場合は市がどのように支援するのか。

答 現在、市単独の民間

保育園運営費補助金と私立幼稚園運営費補助金がある。従来通りの園はこれまでどおりの交付で、新制度に移行する川崎幼稚園・相良保育園も収入としての運営費が伸びることはないと考えていることから、これまでどおり補助金は交付していくことになる。

問 新制度における障害児支援について、現在状況と今後の取り組みについて伺う。

答 現在、60人弱の児童が障害児福祉サービスを利用している。この内、保育園等に通園している児童は、つくしの家の児童25人のうち10人である。認定こども園等が障害児を受け入れた場合には、給付金の療育支援加算が

受けられるので、事業者と協議していく。

問 障害児保育のニーズ調査はしているのか。むしろ公立が受け皿となり、障害児の社会参加やインクルージョン（障害のある子とない子が互いにふれあいの中で育つ）を推進することが必要なのではないか。

答 実態については把握していないが、保育園や認定こども園での受け入れについて、進めていくようにしたいと思う。

問 最後に、民営化を議論する前に公立の保育の質や障害児保育を充実すべきであり要請する。



将来勝間田保育園はどうなる？



藤野 守

動画配信中！

白熱の論戦！全内容 をご覧になるには…

牧之原市 議会中継

検索

平成26年第6回 12月定例会『一般質問』

7.大石 和央

8.藤野 守

クリック！

クリック！

問

家族介護手当の増額を求める

答

地域包括ケア体制の構築を目指す

現在、当市の家族介護手当の支給は月額4000円である。近隣の他市町に比して低額である。増額する考えはないか。

問 現在の家族介護手当は高いと考えているか、あるいは低いと考えているか。

答 この手当は介護保険給付の中で現金給付すべきであると考えている。家族介護手当は市からの慰労金であり、金額の多少ではない。

問 現在の介護保険制度の充実までの間、市による家族介護への支援を考えるとできないか。

答 当市では介護サービスを1年間未利用だった者に対して10万円を支給する慰労金制度がある。しかし、先ずデイサービス、ホームヘルプ、ショートステイ等介護保険制

度の様々なサービスを利用してもらいたい。

問 吉田町、御前崎市の類似制度での手当は月額1万円である。平成22年に減額された手当を増額する考えはないか。

答 現在のところ増額は考えていない。家族による介護は苦勞があり、福祉の充実が必要と考えている。今後は地域包括ケア体制を構築して地域で支え合い在宅介護者の負担減を図ることが重要。市は医療・福祉面の連携により地域包括ケア体制の構築に全力を挙げる。



勝間田川河岸へ防護柵の設置を

答 設置予算を新年度計上したい

勝間田川河岸では死亡事故を含む川への転落事故が起きたと聞いている。市民の暮らしの安心・安全の確保の観点から早急に対策を講じる必要がある。

問 川底への土砂の堆積、土手の浸食、蛇籠の破損により堤防の地盤が不安定となっている。住宅が歪むといったことがある。把握しているか。

問 現在、河川への転落防止柵設置の要望書を受理したもの、市が把握している箇所は何件あるか。

答 護岸の浸食はされていないと判断しており住宅への影響は考えられないが、今後も状況の把握をして必要であれば措置する。

答 同種の要望を3件受理し、現場の状況を把握している。それ以外にも河川パトロール等により危険箇所の確認に努めている。転落事故と防護柵の有無の因果関係はつかんではない。担当部として防護柵設置のため来年度予算の計上を要求しているところである。



改良が進む、勝間田川左岸堤防



11月5日 青森県三戸町
11月6日 茨城県東海村
11月7日 東京都内

友好都市 青森県三戸町

三戸町が進めているまちづくり事業について意見交換会を行った。

有名な漫画家馬場のぼるさんの人気絵本「11ぴきのねこ」をテーマにまちづくりを進めている。

町内の各所に11ぴきのねこのキャラクターやイラストを配しまちづくりの機運を高めている。公園や商店街を始めバスや公用車へのラッピング、フェイスブックやツ

イッターなどでねこを発信。特に三戸町郵便局でスタンプや切手シートにねこを登場させ大人気を呈したと伺った。

町の活性化及びまちづくり「11ぴきのねこ」が果たした役割・効果は大きいと考える。牧之原市においても津波防災まちづくり事業と活力あるまちづくり事業を進めている中で、まち興しの柱となるものを掘り起し、全国に発信していくことが大切だ。

牧之原市の会が国際コ



「11ぴきのねこ」をテーマにしたまちづくり

ンクールで最高賞「5つ花」を受賞したことから花をテーマにしたまちづくり、また歴史的に有名な田沼意次侯や鈴木梅



太郎博士のビタミン、藤田まさ先生との歌をモチーフにしたまちづくりを進めたい。

茨城県東海村

東海第二発電所

東海第二発電所において発電所の安全対策と使用済核燃料乾式貯蔵施設の視察研修を行った。

発電所の安全対策については3・11の東日本大震災当時発電所の津波高は5.1～5.4mで6.1mの防護壁に守られ、津波による浸水は少なくて済み被害も最小限に食い止められたと伺った。



東海第二発電所視察研修の資料

再処理するまでの間安全に貯蔵管理することが義務付けられている。六ヶ所村の再処理工場がなかなか稼働しない中、

電源確保対策については高圧電源車5台、低圧電源車等を配備、また注水冷却機能の確保対策として送水ポンプ、消防車、消火ホース車、原子炉及び使用済燃料プールへの直接注入配管の設置をした。

乾式キャスク型使用済燃料貯蔵施設は鉄筋コンクリート構造で耐震貯蔵容器24基収容、貯蔵容量はウラン重量約260トンを平成13年度より貯蔵を開始。

行政視察報告

友好都市青森県三戸町、茨城県東海村にある「東海第二発電所」を視察。また東京都内において議員力向上のための研修会を実施した。

使用済燃料をどうするかは、日本の原子力政策及び各原子力発電所の重要な課題だと考える。

浜岡原発も使用済燃料を今後新設される予定の半地下型の乾式貯蔵施設で30～40年貯蔵すると伺っている。

浜岡原発における使



議員研修会

東京都内の出版社(株)ぎょうせいセミナールームにおいて、法政大学法学部教授廣瀬克哉氏から「議会審議の活性化と質問力向上」について講義を受けた。

議会は議案審査が第1の柱であり、説得力のある審査が出せるよう審議

使用済燃料の安全な保管体制の確立の必要性を感じた。

を尽くす。また議会の議決には議員としての裏付けを取る必要があり、当局提案に対案を提起し市民の意志を反映し、政策の向上を実現することが重要だ。

そのためには議員個々が資質の向上を図り、議員力、議会力を強力に發揮することが求められている。



求められる議員力とは

議会の厳しい議案審査は長期的に行政(職員)を育て、自治体のレベルを上げる機能がある。そのため通告質疑、一般質問、議員間討議の充実を図ることが重要だ。

報を活かすことが重要だ。一般質問は議員と首長(行政)の関係で終わりがちだが議会としての課題展開に繋がる仕組みづくりや、議員の情報収集や分析のフォローアップをどのようにしていくのが重要だ。

この研修から各議員が議案審議や一般質問、議員間討議等の重要性を再認識できた有意義な研修であった。

(議会運営委員会委員長 名波富幸)

平成27年度 議会報告会は、5月に
6会場で開催を予定しています。
皆さまのご来場をお待ちしています。

牧之原市議会では「議会基本条例」に「市民との意見交換の場」の1つとして議会報告会を設けることを義務・明文化しております。

今回、従来の2班体制から3班に、報告内容も「予算」「決算」「各委員会活動」と細分化。担当議員が責任をもって対話をする事で、より市民の皆様との積極的な意見交換ができたものと感じております。ご参加くださった皆様、本当にありがとうございました。

ご記入いただいたアンケートの自由記載欄から一部を抜粋させて頂きました。

《牧之原市史料館》

- ・審議のやりとり、各委員会の内容が聞けて良かった。
- ・PRに務めていることは理解するが、初日の参加人数を見ると区会の役員が多く見られ一般市民の参加が少なく感じる。市民の議会に対する見方が冷やかなのかと思う。

- ・少子化対策を考えていただきたい。
- ・榛原総合病院と医師会の連携をもっとよく出来るよう頑張っしてほしい。
- ・印刷物、パワーポイント等今までに比べて資料が大変充実していた点と全議員が説明を担当する方法はgood!

- ・今後、国が推し進める「地方創生」に対し、市また議会としてどのような考え方を持っているか。

- ・議会報告会内容のポイント（何が課題でどのように取り組んでどのようなになった）が聞けなかった。

- ・市民会議ですが建友会、商工会、観光協会、医師会など事業者ばかり。主婦や勤め人の方の意見はどのように拾っているのですか。

《榛原文化センター》

- ・議会と自治会の接点が少ないと思われる。

- ・安い報酬の基、常に市民目線に立って行政チェックに取り組まれる皆様方には頭が下がります。お身体に十分気を付けて益々の取り組みを期待します。

- ・議員の取り組みについてはある程度理解した。各種要望への対応について、市関連は対応がなされていますが、県・国が関連する要望はなかなか対応がされていない。市議会でも県・国に対し、強力に言及されたい。

- ・決算報告の質疑も今までと違って努力が感じられた。

- ・良い報告会であったと思います。これだけのボリュームを説明するには、やはり十分な時間が必要だと思います。委員会報告を急いでする議員の方が少し気の毒でした。説明内容は良かったです。

《秋間公民館》

- ・議会Q&Aはネットで公開したら報告会の手間が省けると思います。

- ・色々な自然災害があり、台風18号、19号も発生し、市も被害がありました。このような状況の中で、市民の安全を考えた対応をお願いいたします。東海地震に備えて、地震防災対策事業強化を図っておりますが、台風並びに水害等への対策が弱いのではないかと考えます。議会から県等へ提案をして戴き、市民が安心して暮らせる地域社会となるよう働いてください。

《勝間田会館》

- ・今後も地域の身近な声を聞いて、牧之原市が住みやすい地域になるよう頑張っしてほしいと思います。新しいものを作るばかりでなく、今あるものや地域ならではのものをもっと生かしてほしいと思いました。

議会報告会

6会場で開催!

・市長は、浜岡原発の永久停止を掲げている。学習会等にも積極的に参加し、「学習の場をつくらう。参加しよう」と呼びかけていたが、議会・議員さんたちはどうなのだろう?市全体で放射線や病気についてもっと学習の場を市民と一緒に呼びかけてほしい。

・榛原総合病院の医師不足について、牧之原市に要望するだけでなく、議会がもっと前面に出て解決するよう行動を起こして頂きたい。

《細江コミュニティセンター》

・議会での一般質問を具体的に報告していただき、今回の報告会は今までに比べ良かったと思います。

・総花的な部分が若干ありました。自主運行バスについて、わかったことは赤字ということだけでした。民間に委託するだけで方策は検討しているのか等詳細に比較検討を要望する。

・高齢者が車を運転しないで済む交通手段をぜひ欲しい。ぼけても安心なまちを作ってほしい。

・浜岡原発の再稼働が現実になるうとしています。市の考えとその実施計画はどんなことを考えているのか教えてください。

・原発事故の際の避難計画ができていないようですが、原案を早く示す必要があります。また避難訓練にも原発事故を前提に実施することで、市民の意識の高揚としての覚悟を示すものとして伝わるはずです。

・説明が単調すぎて眠くなってしまう。細かい質問に回答する力が低すぎる。もっと勉強するべきだ。

・各委員会の活動報告(具体的な内容)が身近に感じるのて良い。

《トーク地頭方》

・1市2制度の廃止に取り組むよう決議、市当局に働きかけすること。建物保全、図書館の重複等多大な経費を要しており、早急な改善に取り組む必要がある。高齢者の対応は、市職員、町内会組織を活用すれば良い。今、当局で一番効率的な経費削減は相良・榛原庁舎の一本化である。本日の説明に議員自身の思いや考え方を入れて説明するわけにはいかないのか。

・議員定数の削減(多すぎる)、10人程度で良い。

・少子化時代で牧之原市の今後の在り方に子育て支援に力を入れてください。

・26年度予算について、議会として特に実施したい事業、反映されている案件はあるのか聞きたかった。全て市の提案に意見をするのみか。

・このような報告会をもっとやって行き、市民の理解を深めていけば新聞報道のような記事はでないのでは?また市議員個人も努力して選挙の時以外にも、コミュニケーションをとるべき。

・行政に対して議員は強い意見を出していくことを望む。10年後の高齢者に対しての福祉は、重大な課題であるから議会での活動を期待する。

そのほかにも励ましのお言葉や厳しいご意見をたくさん戴き、また会場によっては時間が足りなくなるほど活発な意見交換が行われました。

今回の議会報告会を糧に、更なる質の向上と市の発展に寄与できるよう努めてまいります。



第147回静岡県市議会議長会定期総会において、小杉康男議長が副会長としての貢献により表彰を受けました。



12月18日、総務建設委員会市民会議(志太榛原地域農業経営士会との意見交換会)が開催され、「活力あるまちづくり」等について、貴重なご意見、ご提案をいただきました。



『オキツグくんがゆく!!』

～まきののはら議会マメ知識～

今回はシリアスな質問ですよ…、ズバリ「政治とカネ」の問題です!!

おおっ! 大事なコトじゃな。わかる範囲で答えるぞ。

去年は全国的に不正問題がニュースになりましたよね…。ウチは大丈夫なのかなあ??

ワシも「てれびじょん」なるモノで見たぞ! 何やら泣きわめいておったのお。日ノ本の男(おのこ)が嘆かわしいことじゃ。あれは『政務活動費』の不正受給の件だったか

ウチにはその類いはもともとないから! その点では大丈夫だろうて。

その『政務活動費』なんだけどあつた方がいいの? ない方がいいのかなあ。

一概には言えんのお。ただ議会は予算決定もしている所。必要とあらばドコの議会であっても自分たちで発議し、議員自ら決められる。その法に謳われておるからな。そうしないのはいま議会として「支給しない」判断をしているという事じゃ。

ただそれで本来の活動が十分に行えないのならそれも問題。今後、議会改革の場で再度検討されるじやろうて。

そつえば今回、何やら期末手当の条例改正がありました! あれも

自ら決めましたよね?

あれはむしろそこに至るまでの経緯があつたのじゃ。というのも平成22年に国の機関『人事院』の勧告により全国の公務員皆の期末手当(一時金)が一律に引き下げられたんじゃ。それに伴い大半の市町の議会も併せて引き下げた。それが今回、これまた『人事院勧告』により元に戻す力タチになつたので、議会も戻したんじゃな。

へえ、なるほどね。この前ある議員さんに「給料!! 上がってイデスネエ(ニヤリ)」と突っ込んでましたよ! そしたら「報酬じゃないんだけどね(苦笑)」とため息ついてました。何やら市民の方からも問い合わせが多いみたいです!

それだけ市民の関心が高いという事じゃな。そついった感じで議会を常に監視しチェックするコトが議ををひいては政(まつりごと)を育てるコトになるとワシは思うぞ!

そつなんですね!

そつじゃとも! かつてのワシのように秀でた手腕で幕政を担いつつ、領民には善政を敷き慕われるようになって貰いたいものじゃ、オホン。

それ自分で言うかな…(遠い目)

編集後記

平成26年の埃を祓うかのような大晦日の雨の後、海岸線に浮かぶ富士山を仰ぎ、平成27年の鮮やかな「初日の出」に誓いも新たにされたことと思います。次期総合計画「絆と元気が創る 幸せあふれるまち NEX T まきののはら」の理想の実現を目指し、皆で取り組む姿勢をお伝え出来るようペンを執っていきます。

議会広報特別委員会

委員長 鈴木木津子
副委員長 大石 健司
委員 村田 博英
植田 博巳
名波 喜久
平口 朋彦

2月定例会の日程

2月26日(木)	提案説明
3月5日(木)	通告質疑
9日(月)・10日(火)	一般質問
11日(水)	一般質問予備日
24日(火)	最終日

相良庁舎4階議場 9:00～